

いわて農業経営相談センター 専門家活用事例集

税理士

所得税、法人税、消費税、
贈与税などの税務相談

社会保険労務士

労働・社会保険、雇用管理、
人材育成などの労務相談

中小企業診断士

経営戦略の策定と実行に
向けた総合的な経営相談

行政書士

官公署に提出する書類の
作成に関する相談

専門家と 相談内容(例)



農業法人経営者

企業経営全般について実践者
の立場からアドバイス

弁護士

相続や労働などのお悩み、
企業法務に関する相談

大学教授

経営戦略や農産物流通など
研究者の立場からアドバイス

弁理士

特許や商標などの知的財産
に関する相談

- ◆ 農業経営に関する幅広い分野でアドバイスいたします！
- ◆ 農業系や商工系の団体のほか、税理士、社会保険労務士、
中小企業診断士といった専門家の団体で構成しています！

①



農業経営の課題について
現地支援チームに相談

②



相談内容を踏まえて、
相談センターの
重点指導農業者に決定

③



現地支援チームと専門家
が連携して課題解決に
向けてアドバイス！

事業所名	所在地	支援テーマ	活用した専門家	ページ
合同会社 W	—	法人化、税務	税理士	1
株式会社 W	—	労務管理	社会保険労務士	2
M氏	—	法人化、税務	税理士	3
M法人	—	労務管理	社会保険労務士	4
S氏	—	経営継承（親子間）、法人化	税理士	5
T氏	—	経営分析	中小企業診断士	6
A氏（株式会社 A）	—	法人化、税務	税理士	7
K氏	—	法人化、税務	税理士	8
K営農組合	—	法人化	中小企業診断士	9
I氏	—	法人化、税務	税理士	10
N氏	—	経営承継（親子間）、税務	税理士	11
N氏	—	法人化、税務	税理士	12
S氏	—	経営継承（親子間）、税務	税理士	13
K氏	—	経営継承（親子間）、税務	税理士	14
株式会社 T	—	法人化、税務	税理士	15
A氏	—	経営分析、法人化、労務管理	中小企業診断士	16
A氏（Y氏）	—	経営継承（第三者）、税務	税理士	17
その他の専門家活用事例				18

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
合同会社 W	5名	—	法人化、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- 相談者は、水稻26haを中心に、産直用野菜1ha、草地5ha、農産物加工（味噌、惣菜、菓子）を経営している。
- 今年から長男が就農し、家族5人で経営を行っているが、社会保険に加入するなどの労働環境整備に取り組みたい意向があり、これを機に法人化したいと相談があったもの。

■現状課題等

- 相談者は、法人化した場合のメリットやデメリットについては、既に理解していた。
- 法人の設立手順を理解したうえで、資産の移転方法や税務上の留意点等を明確にする必要があった。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士
- 専門家からのアドバイス等
 - 法人の設立手順について
 - 株式会社の法人設立手順やチェックリスト等の資料に基づき準備を進めること。
 - 法人への資産の移転方法について
 - 棚卸資産については、原則法人へ譲渡する。
 - 固定資産は、賃貸借と譲渡した場合について比較し検討する。
 - 税務上の留意点について
 - 消費税については、個人と法人が同時に経営する場合、個人経営はほぼ課税仕入れがなくなるため、法人設立の前年までに「消費税簡易課税制度選択届出書」を税務署に提出し簡易課税を選択する。
 - 法人は原則2年間、消費税の免税事業者になるが、令和5年10月1日から適格請求書等保存方式（インボイス制度）が適用されることから、令和5年3月31日までに適格請求書発行事業者の登録申請をするかどうか検討する。
 - 投資計画がある場合は、令和5年10月1日以降に購入することが望ましい。
- 現地支援チームによるフォローアップ
 - 相談者からの疑問等に対し、各種情報提供を行いながら法人化を支援した。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 法人化の手順については、税理士が作成した資料に基づき、予め意思決定しておくべき事や準備が必要な事項が理解できた。また、「資産の賃貸借と譲渡の比較表」等の資料を基に、具体的な資産の移転方法や税務上の留意点が明確になった。
- 法人設立の手続きは、司法書士等に一部依頼したほか、法人設立ワンストップサービスを利用して自らも手続きを進め、令和4年1月に法人を設立した。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 税理士の先生の説明が非常にわかりやすく、法人の設立手順や資産の移転方法が明確になり、大変勉強になった。
- 消費税の扱いについても、インボイス制度の内容や税務上の留意点などを指導していただき、投資時期を検討する際の参考になった。

■現地支援チームの見解・対応等

- 相談者が意欲的に知識を習得しながら、専門家派遣を活用し法人設立に至った。
- 法人が更にアンテナを高くして、各種情報を得ながら、自ら経営発展に取り組めるよう引き続き支援していく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
株式会社 W	正社員3名 パート約15名	—	労務管理	18回 (R1:3回、R2:9回、R3:7回)

相談内容・現状課題

■相談内容

- 株式会社Wは、2009年に創業し2016年に法人化した経営体で、現在は社員3名、パート約15名でトマトの周年栽培を行っている。
- 新規学卒者を雇用するにあたり、現状の就業規則（主としてパート労働者を想定）では労働時間や賃金等で現実に即さない場面が出てきたため、現実に即した形に修正を行いたいと相談があったもの。

■現状課題等

- 数年前に社会保険労務士からアドバイスをもらい就業規則を整備したが、パート従業員を想定したものであったため、長期雇用を見据えた社員に対して、年間を通じた労働時間の割り振り、職位や在職年数を考慮した賃金体系、賞与や手当、福利厚生などが考慮されていなかった。
- それに加えて、近年の法改正によりパワハラ防止や年次有給休暇取得義務なども加わったため、就業規則を整備しなおす必要がある。
- 栽培技術面はある程度目途が立っており、規模拡大と共に生産性向上、労働環境の整備に取り組んでいる最中である。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 活用した専門家（個別相談）
 - 社会保険労務士
- 専門家からのアドバイス等
 - 就業規則の整備にあたって、まずは人事方針を定める必要がある。人事方針には、職能資格制度、人事考課、賃金・賞与設計、教育訓練等があり、それぞれの知識と実践が必要になる。
 - 賃金・賞与設計については、従業員が生活できる水準を確保すること。一方で会社の業績に応じて設定できる額も決まってくる。一度設定すると下方修正が難しいため、経営計画をしっかりと立て、将来の経営状況を見据えたうえで設定する必要がある。就業規則の中で一番設定が難しいところ。
 - 教育訓練については、農業は専門的知識の教育が中心となりがちである。専門的知識関連の研修を縦軸とすれば、一般常識や職位に応じた研修は横軸であり、どちらもバランス良く向上するよう組み合わせる計画することが重要である。
- 現地支援チームによるフォローアップ
 - 社労士、社長、普及センター（技術担当・経営担当）で委員会を作り、就業規則について月1回ペースで検討を行った。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 就業規則整備に向けたロードマップ作成及び基本的理解（初回）、人事方針について（5回）、就業規則の整備について（5回）、実際に即した就業規則の見直し（7回）について、委員会による検討を行った。
- 現在の経営規模は大きくないものの、今後の拡大も視野に入れた人事方針の制定、就業規則の整備（賃金・賞与設計等）ができた。
- 職能資格等級制度・人事考課・教育訓練などは従業員のモチベーションを向上させ、労働生産性向上にもつながる取組であり、実際に経営に生かすことができている。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 当初は就業規則だけを作ればよいものと思っていた。社労士の先生が、なぜ就業規則が必要なのか、就業規則の条文の本来の意味やその背景を丁寧に解説してくれたおかげで、ただ就業規則を作成しただけではなく、今後の経営に生かすことができると思う。

■現地支援チームの見解・対応等

- 支援当初は、就業規則の雛形があり、簡単にできるものと考えていたが、実際は時間をかけて作成する必要があると理解した。重点指導農業者の意欲も高く、引き続き支援していく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
M氏	家族2名	-	法人化、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- M氏は経産牛約40頭、育成牛約20頭を飼養する中規模の酪農経営体で、R3年度に国庫補助事業を活用し、100頭規模の牛舎を建設中である。
- 5年前に経営継承し、妻がPC簿記ソフトを使用して経理をしているが、会計処理や税申告等、わからないことが多々あること、規模拡大後の資金繰りに対する不安があることなど、今後の経営管理全般について相談があったもの。

■現状課題等

- 記帳内容を確認したところ、仕訳の間違い等が散見された。経理を担当する妻は不安を感じている。また、税務署から税理士に経理状況を確認してもらうようアドバイスを受けている。
- 牛舎完成後は100頭規模となるため、早急に経理状況を整理しておく必要がある。
- 規模拡大後の経営状況によっては、法人化について検討する必要がある。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 税申告について
 - 申告書の間違いに気づき、納税金額が多すぎたり、還付金が少なすぎる場合は、申告後5年間は、更正の手続きをすることで税金の還付等受けることができる。
 - ただし、期首期末残高と預金残高があっていることが大前提だが、現時点で合致していないため、詳しく見る必要がある。後ほど、帳簿、関係書類等一式を確認する。
→ その後、税理士と個別に契約し、税申告の更生手続きを申請。
 - その他、申告書の気になる点等についてアドバイス。
 - (2) 法人化について
 - 更生手続き後の所得状況から判断するが、規模拡大後に法人化するよりは、規模拡大前に法人化の方がメリットが大きい。
→ 助言をもとに検討したが、法人化せず、まずは安定経営に向けて注力することとした。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 経営移譲後5年間の経理の間違いに気づき、修正することができた。
- 今後の資金繰りに不安を抱えていたが、税理士からのアドバイスを受け、経営を上向きにしていこう取り組むこととした。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 経理や税申告は詳しくないので専門家に聞くことができてよかった。
- 今まで不安に思っていたことが、一気に解決に向けて進み、肩の荷が下りた。

■現地支援チームの見解・対応等

- 税理士による様々な視点からのアドバイスが参考になった。
- 補助事業を活用していることもあり、経営の安定化に向けて、引き続き現地支援チームが一体となって支援していく。

3 現地支援チームによるフォローアップ

- 相談を受けてから、記帳内容等を確認し、専門家への相談内容の整理を支援。
- その後、翌年2月には牛舎が完成することから、現地支援チームで現状を共有し、今後の支援策を検討。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
M法人	正社員5名 パート約15名	-	労務管理	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- 当法人はR2.1に設立。ネギを中心に毎年作付面積を増やし、規模拡大を図っている。
- 法人化と同時に就業規則等を整備し、雇用管理に努めてきたが、栽培面積の拡大に伴い、正社員の他、繁忙期のパート雇用が増えてきたため、今後の対応について相談があったもの。

■現状課題等

- パートは自分の都合に合わせて勤務できる形態をとっており、パート側は働きやすいが、農繁期の出荷調製作業が終わらなかった際に、正社員が対応することになり負担が大きい。
- パート個々の作業能力の差が大きい。
- 雇用する側・される側が、お互い働きやすくなるよう、作業動画の作成、能力給、出退勤アプリの導入など試行錯誤している。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 活用した専門家（個別相談）
 - 社会保険労務士
- 専門家からのアドバイス等
 - 正社員について
 - 就業規則は作っているが、設立当初より正社員、パートとも増えており、組織体系を再考する時期になってきている。
 - 社員に役職を与え、責任を持たせ管理させる。社長が不在でも組織が動くよう正社員に責任ある役割と権限を与えることが重要。
 - 社長の役割は、経営判断をすることと理解すること。
 - 正社員の評価・査定もしっかりと行うことが必要。
 - パートについて
 - 能力給の導入は良いことだが、基準を明確にすること。
 - 翌年度も勤務してほしい人、勤務したい人については、満了金を支払うことで、翌年度の雇用の確保にもつながる。
 - 作業能力の高い人の作業性を上げるより、低い人の作業性を標準まで上げる方が会社全体にとって利益がある。
 - 社員・パートの評価・賃金設定等を整備することとした。（一部JAコンサル事業活用）
 - 作業性の標準化への取組は次年度へ。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 社長と社員の役割の違いを認識・理解できた。
- 組織形態を見直す時期に差し掛かっていたことがわかり、また、社員のモチベーションアップにつなげるための賃金・評価制度の見直しに着手することができた。
- パートの作業能力の標準化について、社会保険労務士のアドバイスを受けながら取組む方向で検討を始めた。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 社員やパートの評価の必要性や社長と社員の役割の違いがわかった。
- 賃金・評価制度の整備と合わせ、作業の標準化にも取組んでいきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- 前向きに取組む経営主であり、専門家のアドバイスを聞きながら、ヒントを得た様子だった。
- 賃金・評価制度の整備について必要な支援を継続するとともに、必要に応じて専門家派遣を行う。

3 現地支援チームによるフォローアップ

- 現地支援チーム（JA、市町）と情報共有するとともに、当該経営体の他の課題も含めて支援を継続する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
S氏	家族3名	—	経営継承(親子間)、法人化	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ R2年度に後継者が就農したことを受け、R3年度内に現在の経営主から、後継者に経営継承したいと考えている。
- ・ 経営継承にあたり、どのような方法があるのか、最も節税になる方法は何かを知りたい。
- ・ また、現在の経営規模で、法人化のメリットはあるのか教えて欲しいと相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 北上市の畜産クラスター計画において、中心的経営体に位置付けられた経営体であり、販売額的には企業的経営体の水準を満たしている。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・ 相続は暦年贈与と相続時精算課税制度があり、相続時精算課税制度は2,500万円まで非課税なので、継承する資産が2,500万円以下であれば、こちらの制度を利用する場合が多い。
 - ・ 機械購入等のローンが残っている場合はローンごと受け継ぐ負担付贈与か、前経営主のままにしておいて専従者給与で返済するか選べる。どちらが有利かは残高による。
 - ・ 相続時にトラブルが生じないように、推定相続人（母、兄弟）に継承の内容を話して納得してもらうとよい。
 - ・ 減価償却資産台帳に記載されている機械や施設などの中には、継承しない資産も含まれているので、整理しておくこと。建物は評価せず、前経営主から賃借するとよい。
 - ・ 雇用の無い家族経営の場合、法人化は所得が500万円を超えたら考える。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 経営継承に関する資料の作成等について支援している。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 親から子への経営継承に向け、確認すべき事項や具体的な手続きについて理解できた。
- ・ 助言を受け、相続時精算課税制度を活用することにした。継承する資産と借りる資産を整理し、資産台帳を作成した。
- ・ 現在の経営規模では、急いで法人化する必要はないことが理解でき、年度内の経営継承に向け、資産台帳の整理を行いながら、家族内の話し合いを進めている。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 助言をもとに、家族で経営継承の内容について相談したい。
- ・ 経営継承については年度内に実施したいので、必要な事務手続きなどについて、引き続き指導をお願いしたいと考えている。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 継承後の経営状況に合わせて、専門家による指導の機会を設けたい。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
T氏	家族3名 常時・臨時9名	—	経営分析	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ 農業従事者の減少が続く地区の営農組合の担い手として農作業受託に取り組んでいる。
- ・ 個人でも水稻及びピーマン・にんじん栽培等を組み合わせ、経営規模の拡大と安定した農業経営を目標としており、今後の経営改善に向けた取組や法人化の判断基準について相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 経営診断を実施したことがなく、経営状況の把握ができていない。
- ・ まずは過去3か年分の決算書をもとに現状について分析する。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 中小企業診断士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・ 記帳代行で法人向けの貸借対照表、損益計算書の様式を使用しているのは、将来の法人化に向けた練習となり素晴らしい。自身で作成・把握できるようになれば更に良い。
 - ・ 自己資本が充実しているのは素晴らしいことだが、補助金等の営業外収益の比率が高いので、補助金が減少した際の影響を減らすための工夫等が必要である。補助金への依存度を減らした経営を目指して頂きたい。
 - ・ 事業主借を負債に計上するのは、法人様式に忠実なやり方であるが、個人事業者のうちは自己資本の一部と捉えて構わない。
 - ・ 法人化の判断は、役員報酬に係る所得税や社会保険料の増加等も考慮すると、所得が900万円を超えところが望ましい。節税や補助金要件だけで判断せず、雇用のしやすさ等も考慮し、多面的に検討することを勧める。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 雹害等で収量が伸びなかった品目もあることから、リスク対策も含めた生産技術向上を支援する。
 - ・ 農業経営基盤強化準備金制度の活用について支援する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 貸借対照表と損益計算書の見方（経営状況の把握方法）の詳細が理解できた。
- ・ 経営計画作成に先立ち、今後の生活費増加予測を含むライフプランの作成が必要であることを理解できた。
- ・ 法人化の判断基準が理解できた。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 専門家に客観的な目で経営を診断してもらい、参考となる指導助言を多くいただけて良かった。
- ・ 今後、指導内容を参考に、発展の見込める経営計画を作成し、前向きに農業経営に取り組んでいきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 収益向上に向けて、生産技術の向上や経営計画作成について支援・指導を継続する。
- ・ 農業経営基盤強化準備金制度の活用に向け、JA等と連携し情報提供等の支援を行う。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
A氏(株式会社 A)	家族3名 臨時雇用1名	—	法人化、税務	2回(R2:1回、R3:1回)

相談内容・現状課題

■相談内容

- A氏は、和牛繁殖牛55頭、牧草15ha、稲WCS 5 ha、水稻 4 haの規模の経営体で、労働力は本人、妻、息子の3名と臨時雇用1名となっている。
- 自宅敷地内の牛舎と離れた場所の賃貸牛舎で管理しており、労働効率が悪いことから、3年後を目途に規模拡大と合わせて牛舎を1か所にまとめ、労働効率を高めたいと考えている。
- 牛舎の整備に向けて徐々に増頭しているところだが、労働力が不足してきたため、牛舎整備に先立ち、法人化して雇用環境を整えたい。法人化について知識が乏しいので指導をもらいたいと相談があったもの。

■現状課題等

- 法人設立について専門知識を有する税理士の助言が必要。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - 現在規模での法人化は問題ない。
 - 法人化は経営継承や税制上メリット大きいですが、社会保険料や経理事務など増えるコストに留意が必要。
 - 将来、事業を行う可能性のあるものは定款に盛り込む。
 - 経営シミュレーションにより役員報酬額を決定する必要あり。
 - 法人に譲渡する資産は評価額（時価：定率法で算出した簿価）を算出し売却する。
 - 土地は法人に貸借するパターンが多い。
 - 譲渡された資産の支払は、設立当初に役員借入で計上。返済はいつでもいい。払えるときに払う。理想は毎月定額の返済だが、こだわらなくてよい。役員報酬とは別に考えること。
 - 農繁期を避けつつ消費税の支払いで困らないように個人事業より早い決算時期にする。
 - 個人事業のときよりも明朗な経理が求められる。会計ソフトの活用をお勧めする

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 1回目は法人化すべきかの判断に、2回目は法人化を決定した上でより具体的な知識や準備事項の確認に専門家相談を活用した。
- 1回目の相談から半年後に法人設立となった。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 大変勉強になった。みなさんのおかげで法人設立となった。
- 経営安定に向けて引き続き支援をお願いしたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- 専門家からの助言と支援チームの連携により、法人設立や資産評価がスムーズに行われた。
- 当地域の中心的な経営体であり、今後も牛舎整備と経営安定に向けた支援を行う。

- 3 現地支援チームによるフォローアップ
工程表の作成、役割分担を行い支援した。
 - 預託牛の名義変更について確認（JA）
 - 定款等の様式の提供（JA）
 - 資産の評価額試算、経営シミュレーション（普及）

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
K氏	雇用2名	—	法人化、税務	2回 (R2:1回、R3:1回)

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ K氏は和牛繁殖牛130頭を飼養し作業受託を行う経営体である。
- ・ 経営規模や経営資産額が大きいことから、事業継承を考えた際、税負担の面から法人化したほうがいいのではないかと考え、法人化にあたって、税負担をできる限り軽減する方法や、資産の譲渡等について相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 繁殖牛飼養の他、地域の作業受託を大規模に受けており、水田利活用交付金等助成金の収入割合が高い。
- ・ 補助事業等で導入した機械や預託牛を法人へ移譲する方法が不明。
- ・ 個人の借入金の法人への引継ぎ。
- ・ 水田利活用交付金の準備金の扱いが不明。
- ・ 後継者の経営継承が未定であることから、第三者継承も視野に入れ、安定的な雇用確保が課題。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・ 個人と法人で同一の事業を並行して行うことはできないことから、経営全てを一括で法人化することを推奨。
 - ・ 法人経理は事務的成本大きく、法人と個人との両立は、事務量が膨大になり負担が大きい。
 - ・ 一度に資産譲渡した際、個人の所得税が多額になることを考えると、はじめは作業受託の法人を設立し、2年くらいかけて畜産部門を譲渡していく方法がベストだろう。
 - ・ やるのであれば早く法人化すべき。検討期間が長くなると、振り出しに戻ったり二度手間になることが多い。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 経営・畜産担当の複数で対応し、進捗状況を定期的に確認した。
 - ・ また、新規に雇用を確保したことから、農の雇用事業の活用を誘導した。



支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 法人化する意思が固まり、法人化に向け、以下の方針を決定。
- ・ 水田利活用事業の作業受託は新法人が受ける。
 - ・ 準備金の積立や取崩なども新法人で行う。
 - ・ 牛など畜産の資産は、2年くらいかけて（2回くらいに分けて）新法人に譲渡していく。
- 現在、複式簿記記帳ではないため、資産や負債の整理が必要になるが、借入金の詳細が把握できていないので、残高などを整理し、法人に引き継ぐものかどうかを判断する。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 法人化を迷っている場合ではないと改めて感じた。早速、借入等の残高証明などを入手して、具体的検討に入りたい。
- ・ 専門的かつ具体的なアドバイスは大変参考になった。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 本人の準備が整い次第、法人化スケジュールの作成や、法人設立手続きに必要な書類の作成などの支援を行う。
- ・ 今後の具体的検討からはJA等関係機関も参集し、必要に応じて専門家相談を実施する。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
K営農組合	組合員 90名	—	法人化	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ K営農組合は、陸前高田市で圃場整備を進めている地区の営農を担う主要な組織経営体であり、平成30年2月に設立された。
- ・ 農地と地域営農の維持・拡大を目的に、令和2年7月に発起人会を立上げ、令和4年12月の法人設立を目指しているところであり、今後の進め方等について専門家からアドバイスももらいたいと相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 現在、組織としての営農はほぼ露地ピーマン栽培のみだが、令和4年度からは工事後の一時利用指定農地で特定農作業受託による水稻栽培を開始する予定。
- ・ これまで営農組織の法人化に関する考え方や手続き、その後の営農体制整備・経営向上への支援を行ってきた。
- ・ 一方で発起人内での主体的な活動と法人運営への取組は遅れている状況。
- ・ 圃場整備の工事が始まり、地権者および組合員に対して法人設立に関する説明会を開催し、同意を得ていく流れ。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 中小企業診断士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 法人化の進め方・説明にあたって
 - ・ スケジュールを準備してやるべきことのリミットも具体的に示す。
 - ・ 地権者等への情報伝達が重要。納得までは不可能でも、分かりやすい説明を心がける。
 - ・ 次の役員へバトンタッチできるような報酬を検討する。
 - (2) 資料に関して
 - ・ 現状解析のSWOT分析表は根拠となることから、分かりやすくコメント付ける。
 - ・ 生産計画等の根拠を端的に付すこと。
 - ・ 事業目論見書の方針には、存続と高度発展への流れを分かりやすく表現する。
 - ・ 就業規則は雛形をベースに打ち合わせる。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 専門家からのアドバイス事項をまとめ、役員会で再度確認・打合せを行う。
 - ・ 間を置かず、意識が高いうちに市内外の先行法人事例を現地調査し意識向上を図った。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ フォローアップを行いながら、法人化に向けた要点・スケジュール、法人化後の運営や農地集積の考え方、資料の内容を再度整理・共有した。
- ・ 上記を経て、令和3年12月16日・17日に圃場整備地区の地権者に対して法人設立に関する説明会を開催し、説明や質疑応答も役員が対応した。
- ・ 専門家相談後も、法人化発起人会メンバーの学習会及び座談会を増やして定期的に支援中。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 専門家からのアドバイスによって、やらなければいけないこと、今後考えなければならぬことが多くあると気づかされた。
- ・ 関係機関の協力を得て、目標年月までに法人化をすすめたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 法人化に向けて超えるべきハードルは、まだまだ高いと感じているが、専門家からのアドバイスに基づいて支援をすすめていく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
I氏	雇用5名	—	法人化、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ I氏は平成23年に就農し、ほうれんそう等を栽培する野菜経営体である。
- ・ 就農10年を経過し、経営規模拡大、労働力の安定確保を図るため、法人化を考えるようになった。
- ・ 法人化するタイミング、個人から法人への資産の引き継ぎ方法、税務対策等について相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 就農5年目頃までは、年々販売額が増加していたが、近年は横ばい傾向である。
- ・ 有機農業や農薬をほとんど使用しない栽培に取り組み、販路を拡大している。
- ・ 法人化を見据え、令和2年度に事務所および加工所を新設した。6次産業化にも取り組み始めている。
- ・ 規模拡大、事業拡大のため、安定した労働力確保が課題。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 法人化のタイミング
 - ・ 節税面からは、もう少し所得が多い方が有利であるが、安定的雇用のための法人化であれば、現状でも法人化を進めてよい。
 - (2) 資産の引き継ぎ方法
 - ・ 機械を譲渡する場合、メーカーに査定してもらい、査定価格を参考に法人に売却する。その時、低額譲渡にならないよう注意する。
 - ・ 棚卸台帳に載っている棚卸資産は法人に売却。未収穫農産物は農産物にかかった種苗費、肥料費などを計上し、法人が買い取る。
 - (3) 税務対策（消費税）
 - ・ 法人化して2年間は免税事業者となるが、法人化後すぐに設備投資をするのであれば、免税期間を設けず初年目から本則課税事業者を選択した方が仕入課税控除を受けられ、有利となる場合がある。
 - ・ 個人から法人に機械や施設を売却するのであれば、個人が免税事業者、法人が課税事業者となったタイミングがよい。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 支援チーム会議で情報共有。
 - ・ 普及センターが月1回程度進捗状況を確認。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 専門家のアドバイスを受けたことにより、相談者は疑問点が解決され、法人化に向けてのイメージが整理できた。
- ・ 相談後、速やかに司法書士に相談し定款の作成に取り組み始めた。
- ・ 法人化後、雇用管理の重要性が増すことから、雇用管理に係る研修会等に積極的に参加している。普及センターからは、研修会の開催情報や資料提供を行っている。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 専門家のアドバイスはとても参考になった。これまで疑問に思っていたことが解決され、法人設立に向けて前向きに進めた。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 相談者は常に計画的に法人化に向けた準備を進めた。また、現地支援チームの支援を適宜受け、スムーズに法人化に向けた手続きを進めることができた。
- ・ 法人化後の課題解決について、引き続き支援を行う。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
N氏	家族労働3名 常時・臨時雇用5名	—	経営継承(親子間)、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ N氏はほうれんそう、菌床しいたけを栽培する経営体である。
- ・ 今後2年程度を目途に事業継承を考えており、動産・不動産の継承方法、必要な税制の知識などについて相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 経営者が農業者年金を受け取れるタイミングでの継承を検討しているが、それ以外の時期等の計画がほとんどない。
- ・ 資産の継承に必要な知識や納税猶予に関する手続きなどの知識が不十分である。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・ 資産の移転は売却か譲渡となる。売却なら所得税、譲渡なら贈与税がかかる。今回は、譲渡を想定。
 - ・ 想定している継承のタイミングまで、まだ期間があるため、動産については、暦年贈与も可能。まず資産の整理を行うこと。
 - ・ 機械類は時価評価で贈与するため、償却済みであっても査定が必要。ハウスは査定できるところが少ないので注意。
 - ・ 農地の場合、相続・贈与で発生する税については納税猶予の特例があるので、条件をそれぞれ確認してほしい。基本的に後継者が農業を継続し、手続きを行うことで免除される。
 - ・ 実際に継承する場合は、各種手続きを遅れずに実施すること。後継者は①開業届、②青色申告承認申請書、③専従者給与の届出の提出が必要。現経営主は農業以外の事業も行っているので廃業届は不要。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 経営継承に向けて、資産の査定を支援。
 - ・ 継承計画の作成を支援。
 - ・ 必要な手続きを随時確認する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 事業継承に関する手続きや事前に準備しておくべきことを基本的な事項から説明を受けることができ、税務への理解が深まったとともに、具体的な取り組みにつなげることができている。
- ・ 令和3年度内に資産の整理と査定を実施する予定。査定金額に応じて、動産の譲渡計画等について検討する予定。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 税理士の方と個別相談するのは初めてだったが、資産の移転等について自身の経営状況に合わせて相談することができて良かった。
- ・ まだ先のことかと考えていたが、事前に行きそうと分かったのと、計画的に継承準備を進めていきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 令和3年度中に資産の算定等が実施できるよう支援する。
- ・ 計画的に経営継承が進むよう、継承計画の作成と実践に向けて継続的に支援していく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
N氏	家族労働3名 常時・臨時雇用3名	—	法人化、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ N氏は、ほうれんそう等を栽培する経営体である。
- ・ 経営・販売の拡大に特に意欲的であり、今後法人化を考えているが、そのメリットやデメリットについて知りたいと相談があったもの。
- ・ また、現状の経営について、税務的な部分で改善できる点がないか知りたいと相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 経営の拡大のため、法人化も検討しているが、法人化のメリット・デメリットについて詳しくは理解できていない。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・ 法人化のメリットとして、福利厚生が充実すること、社会的な信用度の向上により融資を受けやすくなること、出資金を集めることができること、役員報酬があることなどがあげられる。
 - ・ 法人化のデメリットとしては、赤字の場合も法人税が発生すること、保険関係や事務の負担が増加することなどがあげられる。
 - ・ 個人のうちに設備投資してから法人化すると、設備の移転が必要になるため注意が必要である。
 - ・ 現在の経営で見直せる点については、会計ソフトを用いて、複式簿記を付けることを勧める。法人化の際は必須であるし、自身の経営を見直す機会にもなる。また、青色申告特別控除額が増額する。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 経営体が目指す姿になるために、法人化が必要か、どの時期に法人化すべきかなどを改めて検討する。
 - ・ 複式簿記や会計ソフトの活用について支援する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 法人化のメリット・デメリットについて理解が進み、必要性や時期について考えるきっかけとなった。
- ・ 法人化の有無にかかわらず、経理についての意識が高まり、複式簿記や会計ソフトの知識習得に向けて、研修等への参加に意欲を見せられている。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 法人化についての基本を丁寧に教わることができ、大変有意義だった。
- ・ 今後会計ソフトを用いて経理を行い、貸借対照表の作成にも取り組みたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 法人化のメリット・デメリットについての理解が深まった。経営体にとって必要かどうか、その時期などを慎重に判断していく。
- ・ 相談者の複式簿記等の知識習得に向けて、研修や助言を積極的に行っていく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
S氏	家族労働2名 臨時雇用1名	—	経営継承(親子間)、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ S氏は黒毛和種繁殖経営を家族で営んでいる経営体で、今後3年程度を目途に経営継承を考えている。
- ・ 経営継承に関する具体的な手続き（税制関係の申請、資産の移転方法など）をどのようにすればよいか相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 経営継承に関して、これから取り組みを開始する段階であり、具体的な手続きや経営資産の移転方法など、全般的に習得する必要がある。



支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - ・ 税務上の手続きとして、継承日が決まりしだい、後継者は開業届、青色申告の承認申請書を税務署に提出する。
 - ・ 親子間の経営資産の移転は、贈与、譲渡または売買による。移転が必須である動産（家畜、機械など）の処理を優先し、その後不動産（土地、施設など）の処理を行う。（不動産は相続時まで貸借でも可）
 - ・ 贈与の方法としては、①暦年贈与と②相続時精算課税の2つがある。売買と贈与をあわせて使うことも可能。
 - ・ 動産（家畜や機械など）の資産評価方法は、減価償却残額ではなく時価評価となる。家畜については、市場価格を参考にJAなどから、機械は業者の査定により評価額を算出する。
 - ・ 借りている農地がある場合、契約者の変更などの処理が必要。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 円滑な経営継承に向けて、動産（家畜や機械など）の評価額の算出、暦年贈与を活用した資産の一部移転などについて支援する。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 税理士からの説明、アドバイスにより、経営継承に係る具体的な手順や必要な手続き、資産の移転方法について相談者の理解が深まった。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 経営継承に関する手続きや資産の移転方法について、わかりやすく説明してもらい理解が深まった。
- ・ 経営継承に向けて、やらなければならないことが明確になった。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 経営継承に対して相談者及び支援チーム員の理解が深まった。今後は、現状の資産評価額の試算や暦年贈与による動産の一部移転など、経営継承に向けて継続的な支援を行う。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
K氏	9名(臨時雇用)	—	経営継承(親子間)、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ K氏は、りんごを家族経営で営む経営体である。
- ・ 昨年度、親元就農したが、R4.1月に開業届を提出し、親から経営を継承したところ。
- ・ しかしながら、経営資産の引き継ぎは未着手であり、具体的な進め方について相談があったもの。
- ・ また、税務等の知識も習得したい、という意向がある。

■現状課題等

- ・ K氏は、経営にかかる研修会に積極的に参加し、自己の経営目標を定めているところ。
- ・ 一方で、経営継承したばかりで、資産の引き継ぎを行っていないことから、目標に向かって取り組むためにも資産の引き継ぎに早めに取り組み、自身の経営基盤を確立する必要がある。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家(個別相談)
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 経営資産の引き継ぎについて
 - ・ 贈与の課税制度には、暦年課税、相続時精算課税がある。まずは、資産が総額でいくらか確認したほうが良い。
 - ・ 土地は、固定資産税評価額に係数を乗じて算出(係数は地目や地域により変動)。施設や機械は概ね簿価で評価。総額が2,500万円未満であれば、相続時精算課税制度を活用して贈与の申告しておくで相続時の手続きが不要なので、負担が少ない。
 - (2) インボイス制度について
 - ・ インボイス制度は、消費税の仕入控除のやり方が変わり、適格請求書(インボイス)に記載された消費税額しか仕入控除できない仕組みとなること。
 - ・ そのため、仕入控除を望む相手からは敬遠される恐れがあるほか、仕入控除ができない分、価格を下げるように求められるなどの不利益が想定される。
 - ・ 事業承継した直後の2年間は、自動的に免税事業者となるが、課税事業者の届出をし、インボイス制度への申請を検討した検討ほうが良い。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 税理士との相談、アドバイスにより、贈与にかかる制度やインボイス制度は理解された。
- ・ 現在は、資産額の算出を進めており、中でも農地の登記にかかる手続き等を進めている。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 資産の引継ぎについて、やるべきことが整理できて良かった。まだ分からないことがあるので、引き続き支援をお願いしたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 取り組み始めたばかりだが、積極的に進めている。引き続き、目標に向かって支援を継続する。

3 現地支援チームによるフォローアップ

- ・ 上記のアドバイスにより、資産の総額の確認と農地の登記準備を進める。
- ・ インボイス制度は、取引相手の意向を把握しながら、対応をすることとなった。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
株式会社 T	18名	—	法人化、税務	1回

相談内容・現状課題

■相談内容

- 株式会社Tは、令和3年4月に設立された新規の法人で、主にりんごを栽培する果樹専作の経営体である。
- 今回、法人化を進めるにあたり、個人から法人への資産移転（特に査定方法）、労働環境の整備等について相談があったもの。

■現状課題等

- これまでの個人経営から法人経営に切り替わったことにより、個人名義で所有や契約をしていた資産の法人への移転、雇用者の労働条件の整備など、新たな課題が生じ、今後の法人の運営体制の確立が必要である。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 活用した専門家（個別相談）
 - 税理士
- 専門家からのアドバイス等
 - 農地は、個人間で契約しているものを法人との契約へと変更することが必要。
 - 固定資産は、時価評価が基本なため、農機等は業者の査定を受けること。査定後に売却か貸借の判断を行うが、売却の場合は過度に低額にしないことに注意。
 - りんご等の樹本体も普及センター等の専門家の意見を聞いて価値を評価すること。
 - 給与所得者扶養控除等申告書は、年末調整時に配布され、事業主が提出するもの。源泉徴収税の算出のため、事業者には保管の義務がある。給与支払いを行うすべての雇用者から徴収することが望ましい。
- 現地支援チームによるフォローアップ
 - 定期的に訪問し、法人への資産の移転及び雇用にかかる条件や環境の整備が着実に進むよう支援している。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 資産の移転は、支援チームと月1回検討しながら取組を進めている。
 - 農地
農業委員会を通じて中間管理事業を活用。
 - 施設、農機等
貸借契約を締結する方向とし、契約書を作成。
 - りんご等の果樹
法人で検討した単価で購入する予定。

■重点指導農業者の意見・感想等

- 資産の移転は、アドバイスを受けたことで理解が進み、具体的な取組を考え、実行できている。

■現地支援チームの見解・対応等

- 税理士の助言に基づき、資産の移転を進めている。法人の運営体制の確立に向けて、引き続き支援していく。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
A氏	5名	—	経営分析、法人化、労務管理	1回(R2)

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ A氏は、トウモロコシや小菊、サツマイモ苗等を栽培、販売している担い手農家である。インターネット販売サイトで、自分で生産した農産物以外にも、地域の農業者の農産物も販売しており、売上は年々伸びてきている。
- ・ こうした中、①売上は今後も伸びると考えているが問題点はないか、②農場全体を管理運営できる従業員の育成と待遇改善、③売上増に対応し、従業員の待遇改善のため法人化を考えているがどうしたら良いか等について相談があったもの。

■現状課題等

- ・ インターネット販売は、主な販売方法であり、数年取り組んでいる。売れる品目が分かってきたので、その品目の増反や栽培技術向上による単収増加及び販売額増加を目指している。
- ・ 農場全体を管理運営できる従業員の育成に取り組んでいるが、まだできていない。
- ・ 事務所や資材庫、機械庫が乱雑になりがちで、整理整頓が必要。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 中小企業診断士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 現在の経営状況に応じた今後の方向性
 - ・ 決算書の分析による問題点を指摘。売上は増えているが、増えている費用もあり、結果減益になっている。発送業者比較による荷造運賃削減や、整理整頓・清掃による修繕費の削減を提案。
 - (2) 労務管理
 - ・ 公平感のある待遇のため、従業員の評価方法の例を提示。本人の頭の中で評価できていることを紙に書いて、従業員と共有すること等を提案。
 - (3) 法人化
 - ・ 所得がまだ低いので、今法人化すると税負担が増える。売上の予測だけでなく、所得（専従者給与を含めない）の予測が必要である。所得が9百万円以上だと税負担を軽くできる。
 - ・ 従業員が社会保険に加入するために法人化を考えたのであれば、個人事業主でも加入は可能である。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 労務管理についての悩み（従業員評価や社会保険加入等）が解決できた。
- ・ 売上が増えてきたので法人化した方が良いと考えていたが、所得が増えてきたら法人化を考えるとということを理解し、中期の経営計画の実行について検討を行った。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 指導されたことはもっともだと思ったので参考にしたい。従業員の評価については、今、頭の中で考えていることを紙に書くなど見える形にしていきたい。経営上の課題やその改善の方向性を整理していきたい。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 専門家の指導から取組のヒントを得たようだ。
- ・ 労務管理や法人化などの点については、直近の取組として支援していきたい。
- ・ 今後、必要に応じて専門家派遣を行う。

- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 法人化や労務管理の情報を提供する。
 - ・ 単年度計画に基づいて、市の経営指導員と連携して支援する。
 - ・ 令和3年度は売上拡大に向けた栽培技術指導を行う。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	専門家活用回数
A氏(Y氏)	家族労働2名 雇用1名	—	事業承継(第三者)、税務	1回(R2)

相談内容・現状課題

■相談内容

- ・ A氏は酪農経営を行う経営体である。
- ・ 令和2年9月末をもって本人は廃業し、第三者へ事業承継することとなった。
- ・ 事業承継をするにあたり、資産移譲に伴う税金額や節税対策、本人および継承者の税務署等への手続き等について相談があったもの。

■現状課題等

- ・ 継承者のY氏は酪農ヘルパーを行っていたが、事業承継後に新規就農者となる。
- ・ 令和2年4月からY氏がA氏経営に研修を兼ねて雇用されている。
- ・ スムーズに資産の継承を行うとともに、Y氏の経営計画、資金計画の作成および酪農に関する飼養管理等技術習得が必要である。
- ・ 機械や施設についてはJA畜産経営継承支援事業を、農地については農地中間管理事業を活用し事業承継を行う。

支援体制・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- 1 活用した専門家（個別相談）
 - ・ 税理士
- 2 専門家からのアドバイス等
 - (1) 経営移譲者関係
 - ・ 消費税は、簡易課税の場合、牛舎等の施設、機械は第4種事業で、乳用牛は第3種事業として算出し控除する。
 - ・ 不動産の所得税は、税率が決まっているので分けて試算する。
 - (2) 事業承継者関係
 - ・ 消費税は、最初の2年間、課税事業者と免税事業者のどちらがよいかシミュレーションが必要。
 - ・ 不動産取得にかかる税は、土地は評価額の3%、牛舎は評価額の4%となる。
 - ・ 営農開始後1か月以内に事業開始届、2か月以内に青色申告の手続きが必要。
- 3 現地支援チームによるフォローアップ
 - ・ 事業承継をスムーズに実現するために、町、JA、普及センターをメンバーとした支援チームを編成した。
 - ・ 毎月、支援チームによるチーム会議を開催し、支援作業行程の進捗状況の情報共有に努めた。
 - ・ 支援対象者とのこまめな情報共有、打合せを実施した。
 - ・ 専門家との相談実施前に、相談漏れが無いように質問・確認事項を整理した。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- ・ 専門家のアドバイスを受けて、必要な手続きを進めることができた。
- ・ Y氏が免税事業者になるか課税事業者となって消費税の還付を受けるべきかシミュレーションを行った結果、課税事業者を選択した方が有利になると試算された。
- ・ 計画どおりに事業を継承することができ、Y氏は新規に経営を開始した。
- ・ 継承後も支援チームによる会議を継続し、Y氏の営農状況等について関係者で情報共有し、課題解決支援を行う。

■重点指導農業者の意見・感想等

- ・ 税金や手続き関係、これまで積み残してきた決算上の疑問点が解決できた。
- ・ スムーズに第三者に事業を継承することができた。

■現地支援チームの見解・対応等

- ・ 関係機関、団体の役割分担を明確にし、定期的なチーム会議の開催、作業の進捗状況について情報共有することにより、スケジュールどおりに事業承継、新規就農に繋がった。

○ その他の専門家活用事例

専門家	相談内容	助言内容
税理士	・ 事業統合による法人化に関する税務	・ 法人化のメリット、デメリットについて ・ 経営シミュレーションについて
	・ 親子間での事業承継に関する税務	・ 資産の引き継ぎにおける留意点について ・ 相続税、贈与税、消費税など、税制ごとの留意点について
	・ 親子間での事業承継と法人化に関する税務	・ 法人設立と事業承継のタイミングについて ・ 法人設立に向けたスケジュール、準備と手続きについて ・ 個人と法人の税務申告の切り替えについて
	・ 法人化に関する税務	・ 法人化のメリット、デメリットについて ・ 法人化による節税効果と検討すべき事項について
社会保険労務士	・ 雇用に関する制度全般	・ 社会保険の概要と加入資格や留意点について ・ 給料、労働時間、休暇の決め方について ・ 災害補償、安全衛生、福利厚生の留意点について
	・ 就業規則を整備する際の留意点 ・ 作業指示や従業員教育の方法	・ 就業規則（案）に対する具体的な修正事項について ・ 変形労働時間制について ・ 法改正による有給休暇付与の義務化について ・ 作業手順書の作成とベテランによる模範作業について
	・ 従業員の作業時間の調整 ・ 賃金台帳の作成方法 ・ 経営改善に向けた取組	・ 作業手順書や日報の整備、会計管理ソフトの活用について ・ 福利厚生や能力開発の取組の必要性について ・ 経営者のリーダーシップと中期経営計画について
中小企業診断士	・ 経営診断と今後の経営のあり方	・ 貸借対照表の読み方、資金繰りの考え方について ・ 経営理念、今後の経営の方向性について ・ 法人化、雇用、税務等に関する専門家の活用について
司法書士	・ 農事組合法人設立までの事務の流れ ・ 定款や事業目論見書の作成方法	・ 定款の記載事項（所在地、役員の任期等）について ・ 設立登記に必要な書類について
農業法人経営者	・ 労働力確保や人材育成等に関する実践事例	・ 雇用の考え方や募集方法、従業員に合わせた働き方の実践について ・ G A Pの取組、経営者として心がけていることについて

令和 3 年度 岩手県農業経営相談所 専門家派遣活動実績

						(件)
		第1・四半期 4月～6月	第2・四半期 7月～9月	第3・四半期 10月～12月	第4・四半期 1月～3月	計
派遣件数(延べ)		5	12	8	17	42
	うち個人	4	8	3	10	25
	うち法人	1	4	4	5	14
	うち集落営農			1	1	2
	うち相談会				1	1
支援内容						
	経営改善・診断		4		3	7
	法人化	4	6	4	5	19
	税務・財務		2		4	6
	雇用・労務	1		4	5	10
	生産技術					
	販路拡大					